

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 （実績額） （円）	臨時交付金充当額 （円）	国庫補助額 （円）	その他 （円）	一般財源 （円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
					合計	1,964,708,653	1,795,611,000	-	8,764,120	160,333,533					
1	物価高騰対応重点支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 28,836世帯×30千円、子ども加算 3,125人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 56,503人（1,026,930千円）のうちR7計画分 事務費 111,290千円 事務費の内容（需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（28,836世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（56,503人）	R7.7	R7.10	生活福祉課 （臨時特別給付金室）	1,059,488,186	1,059,488,000			186	・令和6年度住民税均等割非課税世帯及び子ども加算のある世帯に対し令和7年2月までに支給を開始する ・定額減税補足給付金（不足額給付）の対象者に対し令和7年7月までに支給を開始する	R7.1.6 ホームページにて事業を周知 R7.7.7 確認書発送 ※事業開始 R7.7.24 受付開始 R7.7.31～ 振込開始で順次、交付決定 R7.9.8～ 順次、勤奨通知送付（3回） R7.10.31 受付、事業終了	●事業費 1,026,930,000円 ・申請件数 36,448件 ・交付件数 36,359件 （想定件数38,136件のうち95.34%） ●事務費 102,395,186円 （内訳） 超過勤務手当 47,988円 会計年度任用職員報酬 1,430,429円 会計年度任用職員勤励手当 530,408円 会計年度任用職員勤励手当 446,383円 職員共済組合負担金 138,030円 社会保険料 213,593円 会計年度任用職員費用弁償 41,052円 消耗品費 179,583円 修繕料 33,000円 通信運搬費 8,129,886円 手数料 6,030,844円 給付事務等委託料 83,234,910円 電算委託料 1,939,080円 ●令和6年度収入分 ▲69,837,000円	①給付金の支給実績 ②物価高が続く中で定額減税の恩恵を受けきれない世帯等に対し給付金を支給することにより、支援を行うことができた。 ③支給の対象として見込んで確認書を発行した世帯の9割以上に支援を行うことができた。	・令和6年度住民税均等割非課税世帯及び子ども加算のある世帯に対し令和7年2月までに支給を開始できた。 ・定額減税補足給付金（不足額給付）の対象者に対し令和7年7月までに支給を開始できた。
6	防犯カメラ設置補助金	①地域における防犯意識の高まりを踏まえ、自主的な防犯活動の促進を図るため、物価高騰の影響を受けている生活者に対し、防犯カメラ設置費用の補助を行い、安全で安心な防犯のまちづくりを推進する。 ②防犯カメラ設置に係る経費への補助金及び同補助金交付事業に係る事務費 ③防犯カメラ設置に係る経費への補助金 26千円×1,000件＝26,000千円 補助金交付事業に係る事務費 会計年度任用職員（3名）報酬2,910千円 期末手当900千円 勤励手当750千円 職員共済組合負担金260千円 社会保険料400千円 費用弁償100千円 ④防犯カメラを購入する市民（自宅への設置）及び自治会（自治会館等の集会所施設への設置）	R7.4	R8.3	くらし安心課	34,814,450	31,320,000			3,494,450	補助対象件数1,000件	R7.3.1 ホームページ、広報、自治会回覧にて事業を周知 R7.3.19 受付開始 R7.3.30～ 順次、交付決定 R7.7.15 保育施設等へチラシを配布 R7.8.20 市内各施設電器店等へポスター・チラシ配布にて周知 R7.9.25 事業延長をホームページ・X等で周知 R7.11.29 市LINEにて周知 R7.12.2 市X・cityメールにて周知 R7.12.31 新規申請受付終了 R8.2.28 変更・中止受付終了 R8.3.31 事業完了	・申請件数 974件 交付件数 900件 （想定件数1,000件のうち90%） ・消耗品の購入 窓付封筒 2,000枚×14.75円×1.1＝32,450円 シール 2,000枚×49円×1.1＝107,800円 ポスター 150枚×115円×1.1＝18,975円 ・通信運搬費 172,096円 ・人件費（会計年度任用職員）報酬 6,257,426円 期末手当 1,443,838円 勤励手当 1,180,453円 職員共済組合負担金 522,549円 社会保険料 803,689円 費用弁償 188,990円 ・補助金交付額 24,125,000円	①補助金活用者への聞き取り ②市民の体感治安の向上 ③受付終了後に本事業を知ったという市民も多く、事業周知については課題と感じている。	目標件数1,000件のうち900件（90%）に交付した。
7	省エネ家電買い換え促進補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、省エネ家電への買換えに対する支援を行う。 ②次の基準を満たす省エネ家電（新品）への買換え ・統一省エネラベル3つ星以上のエアコンもしくは冷蔵庫 補助対象額の1/2の額（千円未満切捨）。ただし、以下のいずれかを限度額とする。 〔市内店舗からの購入〕 エアコン又は冷蔵庫40,000円 〔市内に本店登記を有する法人または、市内に住所及び事業所を有する個人事業主からの購入〕エアコン又は冷蔵庫70,000円 ③(1)事業費 エアコンもしくは冷蔵庫：40,000円（市内店舗購入）×441件＋70,000円（個人事業主などからの購入）×105件＝24,990,000円 ④対象となる省エネ家電への買換えを行う市内在住の個人	R7.5	R8.3	環境政策課	23,717,000	23,717,000			-	想定補助件数（550件）の70%に交付する。	R7.2.25 ホームページ、広報にて事業を周知 R7.5.26 受付開始 R7.6.12 受付終了 R7.6.13～ 順次交付決定 R8.3.31 事業完了	申請件数 505件 交付件数 477件 （想定件数550件のうち約87%） 交付額23,717,000円 ・エアコンの購入 249件 12,859,000円 ・冷蔵庫の購入 228件 10,858,000円	①効果の測定方法 アンケート調査 ②事業の効果 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、省エネ家電への買換えに補助金を交付することで、生活者支援を行うことができた。なお、アンケート調査の結果、本補助金に対して「満足」「大変満足」と回答した割合が95%と高い満足度を得ることができた。 ③事業の評価 設定していた申請期間（5/26-6/27）より早く受付終了（6/12）となり、継続的な市民ニーズがあると考えている。今後、社会状況等を踏まえて補助対象機器の追加を検討する。	想定件数550件のうち477件（約87%）に交付した。
8	農業用燃油・肥料高騰対策支援金	①燃油や資材等の物価高騰に伴う農業経営コストの増加により、経済的な影響を受けている市内販売農家に対し、燃油費及び肥料費の一部を支援する。 ②【燃油費】令和6年1月1日から令和6年12月31日までに購入した燃油（A重油、灯油、軽油）の合計量10あたり15円を補助 【肥料費】令和6年1月1日から令和6年12月31日までに購入した肥料費の3/10以内を補助 【事務費】会計年度任用職員報酬等、通信運搬費 ③【燃油費】4,566,000円（申請者56人） 【肥料費】15,439,000円（申請者113人） 合計20,005,000円（申請者114人（重複者を含む）） 【事務費】 ＜会計年度任用職員報酬等＞1,205,627円 ＜通信運搬費＞59,856円 合計1,205,627＋59,856＝1,265,483円 ⇒合計 21,270,483円 ④農業による販売収入額が50万円以上（消費税込み）あり、次期の付け付を行う意思がある農業者	R7.5	R8.3	農業振興課	21,323,609	21,270,000			53,609	想定対象者の70%へ交付する。	R7.5.12 過去申請者への申請書送付費用支払い R7.5.26 申請受付開始 R7.7.31 申請受付終了 順次～R7.9.18 給付決定通知書兼確定通知書送付 順次～R7.10.2 支援金支払い完了 順次～R7.10.2 アンケート実施、回収、集計 R7.10.31 事業に関する事務作業完了 R8.2.20 会計年度職員の共済組合負担金の確定 ⇒R8.2.20をもって事業費が確定したため、事業完了とする	<支援金> 【申請件数】 ○燃油…56件（想定75件の内74.7%） ○肥料…113件（想定154件の内73.4%） 合計…114件（想定154件の内74.0% 燃油と肥料の重複有） 【支援金額】 ○燃油…4,566千円 ○肥料…115,439千円 合計…20,005千円 <会計年度職員経費> 会計年度職員：1人 期間：3か月（6～8月） 1,271,329円 <通信運搬費> 申請者への申請書、給付決定通知書、アンケート等の送付費用 47,280円	①効果の測定方法 アンケートの実施 ②事業の効果 支援金が営業継続の一助になったかをアンケートにより確認 対象者114人に対して回答者89人（回収率78.1%）の内、80人（89.9%）が「営業継続の一助となった」と回答 ③事業の評価 アンケート結果から、営業への影響緩和に一定の効果があったと認識している。今後も燃料、肥料などに対する支援を継続してほしい旨の要望あり。	目標件数154件に対して114件（74.0%）に交付した。 成果目標である70%を上回った。
9	物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金	①エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内中小企業者の負担緩和と経営体質の強化のため、省エネルギー化、省コスト化及び効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新を行う場合に、その経費の一部を助成する。 ②市内中小企業者への補助金 ③補助金額 ・省エネルギー化や省コスト化、効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新に係る機械器具費、システム導入費、外注費・委託費 ・補助率：2/3以内 ・補助限度額2,000,000円×想定件数30件＝60,000,000円 ④市内に事業所を所有し、又は賃借し、かつ、当該事業所において事業を営んでいる中小企業者	R7.4	R7.12	経済振興課	57,566,000	57,566,000			-	交付件数を30件とする。	R7.3.1 市ホームページ、市広報、商工会議所会報誌等にて事業を周知 R7.4.14 受付開始 R7.4.25 受付終了 R7.5.15 交付決定 R7.12.19 事業完了	申請件数 99件 交付件数 55件（交付決定者の内1件辞退） （想定件数30件のうち183%）	①アンケート調査 ② エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内中小企業者に対し、補助金を交付することで、省エネルギー化、省コスト化及び効率化・高収益を目的とした設備等の導入を促進し、事業者支援を行うことができた。 ③アンケート調査の結果、本補助金に対して「大変満足」と回答した割合が100%と高い満足度を得ることができた。	交付目標件数30件のうち55件（想定申請数の183%）に交付した。
10	店舗・事業所改修支援補助金	①エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内で事業を営む店舗や事業所が、事業継続や業態転換などを目的とした改修工事を市内の施工業者を利用して行う場合に、その経費の一部を助成する。 ②市内中小企業者への補助金 ③補助金額 ・事業継続や業態転換等を目的に市内事業者を利用して施工する改修工事 ・補助率：1/2以内 ・補助限度額1,000,000円×想定件数50件＝50,000,000円 ④市内に店舗等を所有し、又は賃借し、かつ、当該店舗において事業を営んでいる中小企業者	R7.6	R8.3	経済振興課	48,070,000	48,070,000			-	交付件数を50件とする。	R7.3.1 ホームページ、市広報、商工会議所会報にて事業を周知 R7.6.1 受付開始 R7.11.18 受付終了 R8.3.13 事業完了	申請件数 72件 交付件数 69件 （想定件数50件のうち138%）	①アンケート調査 ②エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内中小企業者に対し、補助金を交付することで、事業継続や業態転換などを目的とした改修工事を促進し、事業所等の環境整備を支援することができた。 ③アンケート調査の結果、「補助金があったので改修工事を行った（約52%）」、「補助金があったので市内業者に依頼した（約30%）」の回答があり、市内施工業者の受注機会の拡大に繋がった。	交付目標件数50件のうち69件（想定申請数の138%）に交付した。

No	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 （実績額） （円）	臨時交付金充当額 （円）	国庫補助額 （円）	その他 （円）	一般財源 （円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
11	学校給食栄養管理事業（学校給食材料費高騰対応）（R6補正分）	①原油価格・物価高騰により、小中学校における給食材料費の増加が見込まれるため、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ②給食材料費高騰分（職員は除く） ③R7年度支出見込額1,665,703,482円-R3支出額1,261,924,054円＝403,779,428円⇒うちR6補正分は319,070千円を充当 ④市内小中学校（44校）	R7.4	R8.3	給食課	251,820,066	166,008,000			85,812,066		R7.4.11 令和7年度事業開始 R8.3.23 令和6年度事業完了	物価高騰分の食材購入費 R7年度支出額1,598,454,120円－R3年度実績1,261,924,054円＝336,530,066円 R7年度支出額1,598,454,120円－R7年度給食費実費徴収金決算額1,212,916,221円（還付未済・過年度分を除く）＝385,537,899円	①学校給食実施基準を充たす献立 ②摂取基準を充たせた。 ③物価高騰により学校給食の材料費が増加するなか、安全・安心でおいしい給食の提供を維持することができた。	学校給食法第8条の学校給食実施基準を100％維持できた。
12	学校給食栄養管理事業（学校給食材料費高騰対応）（R7予備費分）							84,710,000	84,710,000				－	学校給食法第八条の学校給食実施基準を100％維持する。	
13	障がい者施設光熱費等高騰対策支援金	①原油価格・物価（LPガス価格）高騰により、障がい者施設等のサービスに係る費用が増加することが見込まれるなか、障がい者に対し継続してサービスが提供できるようにするため、障がい者施設等に対し、給付金を支給する。 ②物価（LPガス価格）高騰等によるかかり増し経費 ③【入所系（施設）】1,300円×定員150人＝195,000円 【入所系（SS）】1,300円×定員9人＝11,700円 【入所系（GH）】11,700円×定員219人＝372,300円 【通所系】8,500円×26事業所＝221,000円 ④【入所系（施設）】障害者支援施設 【入所系（SS）】短期入所（空床利用を除く） 【入所系（GH）】共同生活援助 【通所系】地域活動支援センター、生活介護、自立訓練、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）	R7.9	R7.11	障害福祉課	705,500	705,000			500	対象事業者100％に交付する	R7.9.30 給付金交付要領制定 R7.9.30 事業の案内 R7.10.6 申請受付開始 順次、交付決定 R7.10.31 受付終了 R7.11.18 事業完了	申請件数 32件 54事業所 交付件数 32件 54事業所 交付額 705,500円	①交付状況を確認 ②申請のあった32件54事業所にLPガスにかかる給付金を交付し、物価高騰に直面する障がい者施設等の事業継続に寄与した。 ③交付実績から、多くの障がい者施設等に支援金を交付することができ、サービスの安定的かつ継続的な提供に対して一定の支援が図れたと考える。	LPガス使用事業所のみでの交付率は算定できないが、申請があった事業者（32件）に対し、100％交付することができた。
14	高齢者施設光熱費等高騰対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、介護サービス等を必要としている高齢者のために、事業を継続して実施できるようにするため、高齢者施設等を支援する。 ②③高齢者施設に対し、物価高騰等によるかかり増し経費（LPガス）。 【入所系】定員1名あたり2,000円 5,108定員×2,000円＝10,216,000円 【通所系】1事業所一律111,100円 97事業所×11,100円＝1,076,700円 【事務費】通信運搬費：交付決定通知 213施設×110円＝23,430円 計11,316,130円 ④【入所系】特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型生活介護 【通所系】通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護	R7.9	R7.12	介護保険課	4,397,050	4,397,000			50	対象事業者100％に交付する。	R7.9.30 市ホームページ、メールにて事業を周知。同日、市内事業者で構成される連絡協議会へ情報共有 R7.10.1 市広報紙で周知 R7.10.1 申請受付開始 R7.10.1～ 順次、交付決定 R7.10.14 勧奨通知送付（1回目） R7.10.24 勧奨通知送付（2回目） R7.10.31 受付終了 R7.12.10 事業完了	・申請件数 47件 ・交付件数 47件 （申請受付を法人単位で行ったため、想定対象施設数での交付率は算定できない。申請件数に対して、100％交付することができた。） ・交付額 4,392,300円 ・通信費 4,750円 ・合計 4,397,050円	① 事業所担当者から聞き取り ②③ エネルギー価格等の高騰に直面している事業所等が、その負担を利用者に転嫁することなく、事業を安定、かつ、継続的に実施できるよう、申請受付後の交付決定及び交付を速やかに行うことで、事業継続の支援を図ることができた。	申請受付を法人単位で行ったため、想定対象施設数での交付率は算定できないが、申請件数に対し100％交付することができた。
15	越谷市私立保育所等物価高騰対応臨時支援金（認可外保育施設）	①物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置として、市内の認可外保育施設に対し光熱費上昇相当分（LPガス代）を支援することで、市民に必要な安定した保育事業の提供を図る。 ②③ 対象経費：光熱費（LPガス代） 対象期間：令和7年10月から令和7年12月までの3か月間 補助基準額：利用定員1人につき110円（約3,300円（定員1人当たり年間費用）×物価上昇率12.7％×3か月/12か月＝110円） 定員数：158人（令和7年10月1日時点利用定員数。院内・企業内保育施設：146人、企業主導型保育事業所：12人） ⇒110円×158人＝17,380円 ④交付対象施設：認可外保育施設6園（院内・企業内保育施設：5園、企業主導型保育事業所1園）	R7.10	R7.11	子ども施策推進課	9,460	8,000		1,460	－	想定対象事業者の80％へ交付する。	R7.10.14 対象事業者に対し、事業実施を通知、交付申請依頼 〃 順次、各事業者から交付申請書提出 R7.11.11 交付決定 R7.11.25 支援金支払い 〃 事業完了	9,460円 ・申請件数 4件（86人分） ・交付件数 4件（86人分） ・（想定定員86 [※] 人分のうち100％） ※当初、想定定員を158人と想定していたが、事業の休止やLPガスの未使用により、想定定員の72人が対象ではなくなった。	①交付対象事業者への聞き取り ②光熱費等の高騰に直面している中であっても、市内認可外保育施設が、その負担を利用者に転嫁することなく各種サービスを安定かつ継続的に提供することに寄与することができた。 ③光熱費等の高騰による経費増加については、多くの事業者から経営が苦しいと声が上がっていた。対象事業所の定員に対する交付実績は100％であった。これは事業所のニーズに対応できたことを表しており、一定の効果があったものとする。	対象事業者4件のうち、4件（100％）に交付した。交付した事業者の100％が事業を継続できた。